

平成 19 年度

財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
2 たな卸資産の明細	16
3 無償使用国有財産等の明細	17
4 P F I の明細	18
5 有価証券の明細	19
6 出資金の明細	21
7 長期貸付金の明細	22
8 借入金の明細	23
9 国立大学法人等債の明細	24
10 引当金の明細	25
11 保証債務の明細	28
12 資本金及び資本剰余金の明細	29
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	30
14 業務費及び一般管理費の明細	32
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	35
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	37
17 役員及び教職員の給与の明細	39
18 開示すべきセグメント情報	40
19 寄附金の明細	42
20 受託研究の明細	43
21 共同研究の明細	44
22 受託事業等の明細	45
23 科学研究費補助金の明細	46
24 主な資産、負債、費用及び収益の明細	47
25 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	49

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部			
固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		894,962
	建物	265,419	
	減価償却累計額	49,368	
	減損損失累計額	282	
		215,769	
	構築物	20,148	
	減価償却累計額	4,938	
	減損損失累計額	16	
		15,193	
	機械装置	1,267	
	減価償却累計額	487	
		779	
	工具器具備品	110,943	
	減価償却累計額	65,742	
		45,201	
	図書		41,179
	美術品・收藏品		3,036
	船舶	129	
	減価償却累計額	75	
		53	
	車両運搬具	330	
	減価償却累計額	218	
		111	
	建設仮勘定		3,829
	研究用放射性同位元素	0	
	減価償却累計額	0	
		0	
	生物	2	
	減価償却累計額	1	
		0	
	有形固定資産合計		1,220,119
2	無形固定資産		
	特許権		477
	借地権		42
	商標権		6
	電話加入権		21
	ソフトウェア		568
	無形固定資産合計		1,116
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		7,037
	関係会社株式		55
	長期前払費用		2
	長期性預金		4,000
	差入敷金・保証金		24
	投資その他の資産合計		11,119
	固定資産合計		1,232,354
	流動資産		
	現金及び預金		11,214
	未収学生納付金収入	265	
	徴収不能引当金	17	
		248	
	未収附属病院収入	8,089	
	徴収不能引当金	261	
		7,827	
	未収入金		3,506
	有価証券		51,000
	たな卸資産		52
	医薬品及び診療材料		1,019
	前渡金		59
	前払費用		59
	未収収益		139
	短期貸付金		80
	仮払金		22
	立替金		57
	流動資産合計		75,287
	資産合計		1,307,642

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	15,204		
資産見返補助金等	547		
資産見返寄附金	15,712		
建設仮勘定見返運営費交付金	983		
建設仮勘定見返施設費	2,111		
建設仮勘定見返補助金等	61		
資産見返物品受贈額	39,936	74,556	
長期寄附金債務		85	
長期前受受託研究費等		1,144	
長期前受受託事業費等		2	
国立大学財務・経営センター債務負担金		50,997	
長期借入金		11,206	
引当金			
退職給付引当金	41	41	
長期未払金		18,112	
固定負債合計			156,145
流動負債			
運営費交付金債務		7,900	
預り補助金等		0	
寄附金債務		30,570	
承継剰余金債務		481	
前受受託研究費等		1,977	
前受受託事業費等		32	
前受金		57	
預り科学研究費補助金等		24	
預り金		1,031	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		5,235	
一年内返済予定長期借入金		488	
未払金		34,152	
前受収益		0	
未払費用		2,755	
未払消費税等		241	
引当金			
賞与引当金	136	136	
その他流動負債		14	
流動負債合計			85,101
負債合計			241,246
純資産の部			
資本金			
政府出資金		1,003,559	
資本金合計			1,003,559
資本剰余金			
資本剰余金		89,937	
損益外減価償却累計額(-)		49,526	
損益外減損損失累計額(-)		296	
民間出えん金		5,070	
資本剰余金合計			45,185
利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金		5,343	
積立金		8,415	
当期末処分利益		3,892	
(うち当期総利益)		(3,892)	
利益剰余金合計			17,651
純資産合計			1,066,395
負債純資産合計			1,307,642

- 注) 1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,694百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は56,232百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は50,053百万円、賞与の見積額は4,852百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は243百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,263百万円であります。
- なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		8,348	
研究経費		25,521	
診療経費			
材料費	13,634		
委託費	3,384		
設備関係費	6,709		
研修費	11		
経費	1,695	25,436	
教育研究支援経費		3,983	
受託研究費		34,935	
受託事業費		676	
役員人件費		194	
教員人件費			
常勤教員給与	46,776		
非常勤教員給与	1,170	47,946	
職員人件費			
常勤職員給与	29,411		
非常勤職員給与	6,354	35,766	182,808
一般管理費			6,025
財務費用			
支払利息	2,312		2,312
雑損			263
経常費用合計			191,408
経常収益			
運営費交付金収益		82,903	
授業料収益		14,080	
入学金収益		2,088	
検定料収益		468	
附属病院収益		35,323	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	16,141		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	15,210	31,352	
研究関連収入			3,967
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	188		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	535	724	
寄附金収益			7,363
施設費収益			1,587
補助金等収益			2,443
財務収益			
受取利息	86		
有価証券利息	426		
その他財務利益	17	530	
雑益			
財産貸付料収入	908		
入場料収入	47		
講習料収入	3		
著作権料・特許料収入	136		
家畜治療収入	468		
手数料収入	20		
物品等売却収入	411		
その他雑益	650	2,646	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,193		
資産見返補助金等戻入	33		
資産見返寄附金戻入	3,763		
資産見返物品受贈額戻入	3,709	9,700	
経常収益合計			195,180
経常利益			3,771
臨時損失			
固定資産除却損		350	
承継剰余金費用		4	
過年度損益修正損		212	
関係会社株式評価損		49	617
臨時利益			
償却債権取立益		0	
徴収不能引当金戻入益		31	
過年度損益修正益		152	
資産見返運営費交付金戻入		11	
資産見返寄附金戻入		258	
資産見返物品受贈額戻入		63	
承継剰余金債務戻入		4	521
当期純利益			3,675
目的積立金取崩額			217
当期総利益			3,892

注) 1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、167百万円であります。

2. 過年度損益修正益及び過年度損益修正損のうち152百万円は前年度に費用計上したソフトウェアを当事業年度において資産計上したことに伴い生じたものであります。過年度損益修正損のうち60百万円は過年度において過大に計上した附属病院収益を当事業年度に修正したことにより生じたものであります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	69,446
人件費支出	93,277
その他の業務支出	5,463
運営費交付金収入	89,943
授業料収入	13,134
入学金収入	1,971
検定料収入	468
附属病院収入	34,196
受託研究等収入	35,415
受託事業等収入	720
補助金等収入	3,036
補助金等の精算による返還金の支出	0
寄附金収入	13,397
その他業務収入	2,672
預り金の増加	3,189
承継剰余金の支払による支出	4
小計	29,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	196,528
有価証券の償還による収入	193,501
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	14,683
定期預金等の取得による支出	9,000
定期預金等の払戻による収入	6,000
施設費による収入	6,912
関係法人貸付による支出	80
小計	13,877
利息及び配当金の受取額	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	127
リース債務の返済による支出	6,194
PFI債務等の返済による支出	729
国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	5,182
小計	12,233
利息の支払額	2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,553
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,993
資金期首残高	6,221
資金期末残高	8,214

注 記 事 項

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,214
定期預金等	3,000
資金期末残高	<u>8,214</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	6,709
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	4,821
(3) PFI等の受入による資産の増加	174

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

第4期事業年度

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(平成20年12月16日)

(単位:円)

当期末処分利益			3,892,894,492
当期総利益		3,892,894,492	
利益処分額			
積立金		2,382,170,588	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		1,510,723,904	
教育研究・組織運営改善積立金	1,510,723,904		
	<u>1,510,723,904</u>	<u>3,892,894,492</u>	<u>3,892,894,492</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	182,808		
一般管理費	6,025		
財務費用	2,312		
雑損	263		
臨時損失	<u>617</u>	192,026	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	14,080		
入学料収益	2,088		
検定料収益	468		
附属病院収益	35,323		
受託研究等収益	31,352		
受託事業等収益	724		
寄附金収益	7,363		
財務収益	530		
雑益	2,646		
資産見返寄附金戻入	3,763		
臨時利益	<u>442</u>	<u>98,785</u>	
業務費用合計			93,240
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	12,232		
損益外固定資産除却相当額	<u>1</u>		12,234
損益外減損損失相当額			
			-
引当外賞与増加見積額			
			110
引当外退職給付増加見積額			
			215
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	493		
政府出資等の機会費用	<u>13,365</u>		<u>13,858</u>
国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>119,659</u></u>

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、6百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具、器具及び備品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが110百万円増加しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,066,395百万円であります。

(表示方法の変更)

譲渡性預金

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、24,000百万円であります。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京大学(本郷)経済学部学术交流研究棟新営工事	清水建設(株)		599	599
偏光制御軟X線アンジュレータ	日立金属(株)	229		229
東京大学医学部附属病院旧中央棟他防災監視設備改修工事	日本電設工業(株)	63		63
合 計		293	599	893

なお、前事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
フライホール発電機電源装置移設	三菱電機(株)	278		278
東京大学工学系・情報理工学系等 安全衛生・設備管理・環境衛生管理業務	(株)太平エンジニアリング	54		54
柏キャンパス設備センター運転監視業務及び消防設備等保守管理業務	大林ファシリティーズ(株)	32		32
合 計		365		365

(固定資産の減損に係る注記事項)

1.減損を認識した固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2.減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	宿泊施設	宿泊施設	宿泊施設	学生寮	実習施設
種類	土地	土地	土地	土地	土地
場所	長野県 上水内郡信濃町	新潟県妙高市	東京都渋谷区	東京都三鷹市	神奈川県 中郡二宮町
帳簿価額	23	56	954	711	455
認められた減損の兆候の概要	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態
減損処理をしない根拠	1	1	1	2	2

用途	実習施設	電話加入権			
種類	構築物	電話加入権			
場所	神奈川県 中郡二宮町	東京都文京区他			
帳簿価額	14	21			
認められた減損の兆候の概要	遊休状態	市場価格の著しい下落			
減損処理をしない根拠	2	2			

注) 1.減損処理をしない根拠については以下のとおりであります。

- 1 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。
- 2 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

3.翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	宿泊施設				
種類	建物				
場所	山梨県南都留郡 山中湖村				
使用をしなくなる日	平成20年4月1日				
使用をしないという決定を行った経緯・理由	1				
使用をしなくなる日の帳簿価額	8				
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額	-				
減損額の見込額	-				

注) 1.使用をしないという決定を行った経緯及び理由については以下のとおりであります。

1 翌事業年度の取り壊しが決定している。

2.帳簿価額は、将来の使用をしなくなる時点での金額を記載しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	205,855,822	3,869,205	4,693,820	205,031,207	38,289,160	9,780,557	276,384		166,465,662	注1
	構築物	17,729,874	204,534	2,038	17,932,370	4,553,184	1,105,096	13,879		13,365,306	
	機械装置										
	工具器具備品	7,137,700	174,330	1,662	7,310,368	6,649,331	1,338,248			661,036	
	船舶	37,800		460	37,340	31,474	7,953			5,865	
	車両運搬具	3,770			3,770	3,016	754			754	
	計	230,764,966	4,248,070	4,697,981	230,315,056	49,526,168	12,232,610	290,263		180,498,624	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	53,774,208	6,681,270	66,759	60,388,719	11,079,378	3,085,136	5,759		49,303,581	注1
	構築物	1,676,286	540,001		2,216,288	385,252	126,392	2,819		1,828,216	
	機械装置	1,260,512	9,887	2,673	1,267,726	487,951	193,142			779,775	
	工具器具備品	92,570,836	17,288,304	6,225,778	103,633,362	59,093,169	17,918,767			44,540,193	
	図書	40,708,234	631,187	159,630	41,179,790					41,179,790	
	船舶	89,289	2,730		92,019	43,914	14,775			48,105	
	車両運搬具	288,969	39,104	1,530	326,543	215,632	44,062			110,910	
	研究用放射性同位元素	812			812	7	1			804	
	生物	2,411			2,411	1,858	602			552	
	計	190,371,561	25,192,485	6,456,373	209,107,673	71,307,165	21,382,880	8,579		137,791,929	
	非償却資産	土地	894,375,768	586,511		894,962,279					894,962,279
美術品・収蔵品		2,898,867	137,679	0	3,036,546					3,036,546	
建設仮勘定		1,088,805	10,767,267	8,026,140	3,829,932					3,829,932	
計		898,363,442	11,491,457	8,026,140	901,828,758					901,828,758	
有形固定資産 合計	土地	894,375,768	586,511		894,962,279					894,962,279	
	建物	259,630,030	10,550,475	4,760,579	265,419,926	49,368,539	12,865,694	282,143		215,769,243	
	構築物	19,406,161	744,536	2,038	20,148,659	4,938,437	1,231,488	16,698		15,193,523	
	機械装置	1,260,512	9,887	2,673	1,267,726	487,951	193,142			779,775	
	工具器具備品	99,708,536	17,462,635	6,227,441	110,943,730	65,742,500	19,257,016			45,201,229	注2
	図書	40,708,234	631,187	159,630	41,179,790					41,179,790	
	美術品・収蔵品	2,898,867	137,679	0	3,036,546					3,036,546	
	船舶	127,089	2,730	460	129,359	75,389	22,728			53,970	
	車両運搬具	292,739	39,104	1,530	330,313	218,648	44,816			111,664	
	建設仮勘定	1,088,805	10,767,267	8,026,140	3,829,932					3,829,932	
	研究用放射性同位元素	812			812	7	1			804	
	生物	2,411			2,411	1,858	602			552	
	計	1,319,499,970	40,932,014	19,180,495	1,341,251,489	120,833,333	33,615,491	298,842		1,220,119,313	
無形固定資産	特許権	398,805	153,275	59,265	492,816	15,388	7,147			477,427	
	借地権	42,610			42,610					42,610	
	商標権		7,458		7,458	816	816			6,642	
	電話加入権	21,515			21,515					21,515	
	ソフトウェア	708,052	327,807	1,073	1,034,787	466,615	177,425			568,171	
	計	1,170,983	488,542	60,339	1,599,186	482,820	185,389			1,116,366	
	投資その他の 資産	投資有価証券	27,014,783	2,038,637	22,015,914	7,037,506					7,037,506
関係会社株式		104,937	95,452	145,075	55,313					55,313	
長期前払費用		2,872	2,410	2,858	2,424					2,424	
長期性預金		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000					4,000,000	
差入敷金・保証金		19,259	9,961	5,172	24,047					24,047	
計		31,141,852	6,146,461	26,169,022	11,119,292					11,119,292	

注1) 建物の当期増加額及び当期減少額のうち、それぞれ4,484,538千円については、当事業年度より国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産の指定に変更があった分について、同額を特定償却資産より特定償却資産以外に振替えたものであります。

注2) 工具器具備品の当期増加額17,462,635千円の内訳は、研究目的で取得した資産8,857,272千円、診療目的で取得した資産3,939,646千円、受託研究目的で取得した資産2,658,030千円、教育目的で取得した資産2,007,687千円であります。

注3) 投資有価証券の当期減少額は利付国債の保有期間経過に伴う固定資産から流動資産への区分変更及び金利調整(計7件 22,015,914千円)によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	24,225	57,168	-	44,002	272	37,118	
貯 蔵 品	14,694	-	-	-	-	14,694	
給食用貯蔵品	442	23,757	-	23,452	-	746	
医 薬 品	949,876	8,421,587	-	8,686,237	-	685,226	
診 療 材 料	321,481	5,023,920	-	5,011,564	-	333,838	
計	1,310,720	13,526,433	-	13,765,256	272	1,071,625	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の272千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835		196	
	観測装置敷地	島根県浜田市 他	38,675		2,304	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494		977	
	演習林敷地	北海道富良野市	38,495		385	
	植物園敷地	栃木県日光市	11		8	
	埋設管路	東京都文京区 他	383		369	
	棧橋敷地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046		615	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60		1,032	
	宿舎敷地	岩手県釜石市	73		3	
	小 計				5,893	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町	660	木造 他	1,403	
	観測装置設置敷	静岡県島田市 他	40	鉄筋コンクリート造 他	307	
	職 員 宿 舎	東京都北区王子 他		鉄筋コンクリート造 他	169,496	
	小 計				171,207	
器具及び備品	コンピューター 他	東京都文京区 他		精密機械 他	311,909	
車両及び運搬具	シルバーホイスト	東京都文京区		金属造	6	
ソフトウェア	発光測定用データ処理ソフト 他	東京都文京区 他			4,168	
	小 計				316,084	
合 計					493,185	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24 ~ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29 ~ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し 予定(BOT)

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	利付国債 (5年) 第35回	2,994,960	3,000,000	2,999,009			
	利付国債 (5年) 第35回	1,008,520	1,000,000	1,002,097			
	利付国債 (2年) 第243回	4,994,350	5,000,000	4,999,882			
	利付国債 (2年) 第243回	4,996,000	5,000,000	4,999,916			
	利付国債 (2年) 第243回	5,995,200	6,000,000	5,999,900			
	利付国債 (2年) 第243回	999,210	1,000,000	999,983			
	利付国債 (2年) 第243回	999,220	1,000,000	999,983			
	計	21,987,460	22,000,000	22,000,774			
	その他の 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額
譲渡性預金		29,000,000	29,000,000	29,000,000			
計		29,000,000	29,000,000	29,000,000			
貸借対照表 計上額				51,000,774			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第44回	1,006,810	1,000,000	1,002,715	
利付国債(5年) 第44回		2,013,920	2,000,000	2,005,551		
利付国債(5年) 第44回		2,014,160	2,000,000	2,005,646		
利付国債(10年) 第237回		2,029,480	2,000,000	2,023,590		
計		7,064,370	7,000,000	7,037,503		
新株予約権		銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額
	アドバンス・ソフトマテ リアルズ(株)	0		0		
	(株)リボミック	0		0		
	(株)QDレーザ	1		1		
	ペプチドリーム(株)	1		1		
	先端フォトニクス (株)	0		0		
	(株)リッテル	0		0		
	計	2		2		
関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	(株)東京大学TLO	200,389	55,313	55,313	49,623	
	計	200,389	55,313	55,313	49,623	
貸借対照表 計上額				7,092,820		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	11,822,384	-	127,671	(488,422) 11,694,713	1.54%	平成42年度	
小 計	11,822,384	-	127,671	(488,422) 11,694,713			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	61,414,218	-	5,182,091	(5,235,009) 56,232,127	2.67%	平成40年度	
合 計	73,236,602	-	5,309,762	(5,723,431) 67,926,840			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	87,804	136,686	87,804	-	136,686	
合 計	87,804	136,686	87,804	-	136,686	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	190,491	75,308	265,800	20,681	3,545	17,135	
附属病院収入	7,053,558	1,035,644	8,089,203	294,155	32,711	261,443	
計	7,244,050	1,110,953	8,355,003	314,836	36,257	278,579	

注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更正債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	21,604	36,181	16,518	41,267	
退職一時金に係る債務	21,604	36,181	16,518	41,267	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	21,604	36,181	16,518	41,267	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	61,414,218	-	-	1	5,182,091	1	56,232,127	-
								(5,235,009)	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,003,559,314	-	-	1,003,559,314	
	計	1,003,559,314	-	-	1,003,559,314	
資本剰余金	資本剰余金	85,893,842	4,120,726	77,342	89,937,226	
	施設費	19,669,094 (265,581)	3,349,488 (122,007)	- (-)	23,018,583 (387,588)	固定資産の取得等 固定資産の除却
	運営費交付金	115,353	-	-	115,353	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	36,172,151	-	-	36,172,151	
	寄附金等	42,683	1,579	-	44,263	美術品・収蔵品等の取得
	診療債権承継	4,249,164	-	-	4,249,164	法人化に伴う国からの承継分
	未完成工事承継	25,488,009	-	-	25,488,009	法人化に伴う国からの承継分
	無償譲与	540,864	-	-	540,864	固定資産の除却
	政府出資等	595,348	-	77,342	672,691	固定資産の除却
	目的積立金	211,869	769,659	-	981,528	目的積立金の取り崩し
	計	85,893,842	4,120,726	77,342	89,937,226	
	損益外減価償却累計額	37,338,109	12,232,610	44,551	49,526,168	固定資産の減価償却 固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	348,199	-	52,176	296,023	固定資産の除却
	民間出えん金	3,671,446	1,398,901	-	5,070,348	福武ホール
	差 引 計	51,878,980	6,712,981	19,385	45,185,384	

注) (-)は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	4,668,332	1,661,680	986,790	5,343,223	注1
準用通則法第44条第1項積立金	6,441,610	1,973,515	-	8,415,126	注2
計	11,109,943	3,635,196	986,790	13,758,349	

注1 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

注2 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	217,130	注1
	計	217,130	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	769,659	注2
	計	769,659	

注1 取崩額の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施のための経費217,130千円であります。

注2 その他の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施のための資産769,659千円であります。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,077,627	
備品費	147,934	
印刷製本費	319,593	
図書費	222,566	
水道光熱費	559,298	
旅費交通費	287,978	
通信運搬費	116,332	
賃借料	342,213	
車両燃料費	59,502	
福利厚生費	11,731	
保守費	571,506	
修繕費	818,776	
損害保険料	63,994	
広告宣伝費	67,246	
行事費	45,997	
諸会費	21,384	
会議費	37,168	
報酬・委託・手数料	569,061	
租税公課	4,668	
奨学費	1,361,950	
減価償却費	760,491	
貸倒損失	8,044	
徴収不能引当金繰入額	5,753	
雑費	600,196	
交際費	807	
医薬品費	73,825	
診療材料費	61,089	
医療機器費	496	
他勘定受入(内部売上)	131,412	8,348,654
研究経費		
消耗品費	4,166,915	
備品費	1,174,606	
印刷製本費	552,962	
図書費	325,503	
水道光熱費	1,081,866	
旅費交通費	1,863,531	
通信運搬費	381,212	
賃借料	571,708	
車両燃料費	44,552	
福利厚生費	17,875	
保守費	1,158,210	
修繕費	1,088,393	
損害保険料	17,896	
広告宣伝費	46,751	
行事費	24,249	
諸会費	190,842	
会議費	93,918	
報酬・委託・手数料	1,008,493	
租税公課	4,434	
減価償却費	10,200,887	
雑費	1,769,549	
交際費	5,093	
医薬品費	98,566	
診療材料費	5,797	
学用患者費	30,471	
他勘定受入(内部売上)	439,636	
他勘定払出	842,469	25,521,458

診療経費			
材料費			
医薬品費	8,604,574		
診療材料費	4,814,569		
医療消耗器具備品費	192,254		
給食用材料費	23,452	13,634,850	
委託費			
検査委託費	213,272		
給食委託費	621,904		
寝具委託費	105,305		
医事委託費	226,709		
清掃委託費	348,747		
保守委託費	356,357		
その他の委託費	1,512,479	3,384,777	
設備関係費			
減価償却費	5,551,923		
機器賃借料	216,284		
地代家賃	76,184		
修繕費	589,442		
機器保守費	275,468		
車両関係費	21	6,709,324	
研修費			
経費		11,891	
消耗品費	394,383		
備品費	7,098		
印刷製本費	13,275		
水道光熱費	857,310		
旅費交通費	9,581		
通信運搬費	34,845		
福利厚生費	10,423		
保守費	58,033		
損害保険料	37,021		
広告宣伝費	6,837		
行事費	166		
諸会費	2,645		
会議費	43		
報酬・委託・手数料	190,473		
職員被服費	9,095		
雑費	50,938		
損害賠償費	4,751		
他勘定受入(内部売上)	8,567	1,695,492	25,436,336
教育研究支援経費			
消耗品費		89,178	
備品費		20,781	
印刷製本費		164,460	
図書費		959,146	
水道光熱費		64,465	
旅費交通費		1,158	
通信運搬費		12,629	
賃借料		7,842	
福利厚生費		219	
保守費		105,986	
修繕費		229,060	
広告宣伝費		20	
諸会費		741	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		81,587	
減価償却費		2,389,967	
雑費		112,293	
他勘定受入(内部売上)		10,943	
他勘定払出		267,465	3,983,018
受託研究費			34,935,080
受託事業費			676,652

役員人件費			
報酬		131,812	
賞与		48,717	
法定福利費		13,963	194,493
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	30,370,104		
賞与	10,427,709		
賞与引当金繰入	38,703		
退職給付費用	1,212,525		
退職給付引当金繰入	3,148		
法定福利費	4,724,146	46,776,337	
非常勤教員給与			
給料	1,119,831		
法定福利費	50,432	1,170,263	47,946,600
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,979,434		
賞与	5,387,218		
賞与引当金繰入	85,165		
退職給付費用	3,136,060		
退職給付引当金繰入	32,006		
法定福利費	2,791,522	29,411,407	
非常勤職員給与			
給料	5,721,314		
賞与	32,328		
退職給付費用	19,079		
法定福利費	582,034	6,354,755	35,766,163
一般管理費			
消耗品費		486,846	
備品費		73,759	
印刷製本費		179,489	
図書費		46,139	
水道光熱費		247,714	
旅費交通費		137,560	
通信運搬費		114,410	
賃借料		267,634	
車両燃料費		8,449	
福利厚生費		18,507	
保守費		1,424,603	
修繕費		993,947	
損害保険料		4,259	
広告宣伝費		53,667	
行事費		11,587	
諸会費		13,132	
会議費		13,614	
報酬・委託・手数料		657,985	
租税公課		53,007	
減価償却費		457,479	
雑費		799,982	
交際費		6,698	
医薬品費		14,587	
診療材料費		437	
他勘定受入(内部売上)		27,889	
他勘定払出		88,504	
棚卸減耗費		272	6,025,158

注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	4,918	-	4,918	-	-	-	4,918	-
平成17年度	151,621	-	38,140	28,035	-	-	66,175	85,445
平成18年度	6,669,417	-	6,084,022	63,265	-	-	6,147,288	522,129
平成19年度	-	89,943,445	76,744,196	5,278,238	627,904	-	82,650,338	7,293,106
合 計	6,825,957	89,943,445	82,871,277	5,369,539	627,904	-	88,868,721	7,900,681

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
業務達成基準	4,918	38,140	1,649,285	3,782,768	5,475,113
特別教育研究経費の一部	-	-	167,709	3,248,211	3,415,920
プロジェクト研究の一部	4,918	38,140	1,481,575	534,557	2,059,192
費用進行基準	-	-	4,371,625	668,840	5,040,466
特別教育研究経費の一部	-	-	6	15,635	15,642
退職給付	-	-	4,337,599	-	4,337,599
特殊要因経費の一部	-	-	34,020	653,204	687,224
期間進行基準	-	-	63,110	72,292,586	72,355,697
特別教育研究経費の一部	-	-	-	122,385	122,385
その他の業務	-	-	63,110	72,170,201	72,233,312
合計	4,918	38,140	6,084,022	76,744,196	82,871,277

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(駒場) 全学共用施設改修	501,278			481,898	19,380	H18当初分
(本郷) 耐震対策事業	4,549,002		1,659,705	1,443,870	1,445,425	H18補正分
(駒場) 耐震対策事業	445,935			395,248	50,686	H18補正分
(本郷) 生命科学動物資源棟改修	425,000		424,846		153	H19当初分
(柏) 基幹・環境整備	101,010			97,415	3,594	H19当初分
災害復旧事業	27,905		27,174		731	H19当初分
(本郷) (地震) 総合研究棟 施設整備事業 (PFI事業13-3)	112,955			112,955		
(駒場) 駒場オープンラボラトリー 施設整備事業 (PFI事業13-3)	79,851			79,851		
(柏) 総合研究棟 (環境学研究系) 施設整備事業 (PFI事業12-2)	329,424			329,424		
(駒場) 駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業 (PFI事業13-2)	161,236			161,236		
営繕事業	179,000			122,007	56,992	施設費 交付事業費
合 計	6,912,598		2,111,726	3,223,908	1,576,963	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推 進等補助金	307,009		27,056			279,952	
研究拠点形 成費等補助 金	1,629,121		335,908			1,293,212	
国際研究拠 点形成促進 事業費補助 金	423,883		83,336			340,546	
原子力研究 環境整備補 助金	34,123		16,031			18,092	
総合食料対 策事業関係 補助金	4,000					4,000	
直接経費計	2,398,137		462,332			1,935,804	
間接経費計	575,449	61,082	6,441			507,905	
合 計	2,973,587	61,082	468,774			2,443,709	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(180,529) 180,529	10	(-) -	-
	非常勤	(-) -	-	(-) -	-
	計	(180,529) 180,529	10	(-) -	-
教職員	常 勤	(59,290,552) 64,164,466	7,907	(4,337,599) 4,359,874	688
	非常勤	(-) 6,873,473	4,299	(-) 19,079	246
	計	(59,290,552) 71,037,940	12,206	(4,337,599) 4,378,954	934
合 計	常 勤	(59,471,081) 64,344,996	7,917	(4,337,599) 4,359,874	688
	非常勤	(-) 6,873,473	4,299	(-) 19,079	246
	計	(59,471,081) 71,218,470	12,216	(4,337,599) 4,378,954	934

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。
5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のこととなります。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(123,868千円)、退職給付引当金繰入額(35,154千円)、法定福利費(8,162,098千円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費	124,965,367	48,687,207	173,652,575	9,155,884	182,808,460
教育経費	6,677,869	68,763	6,746,633	1,602,021	8,348,654
研究経費	23,252,447	1,550,116	24,802,564	718,894	25,521,458
診療経費	-	25,436,336	25,436,336	-	25,436,336
教育研究支援経費	3,459,319	243,854	3,703,174	279,844	3,983,018
受託研究費	30,402,117	2,341,132	32,743,250	2,191,830	34,935,080
受託事業費	533,836	61,685	595,521	81,130	676,652
人件費	60,639,777	18,985,317	79,625,095	4,282,162	83,907,257
一般管理費	2,107,668	889,851	2,997,519	3,027,639	6,025,158
財務費用	254,646	1,869,615	2,124,262	187,807	2,312,070
雑損	148,414	87,627	236,042	27,165	263,207
小 計	127,476,097	51,534,302	179,010,399	12,398,497	191,408,896
業務収益	128,569,918	54,000,141	182,570,059	12,610,696	195,180,755
運営費交付金収益	63,923,810	13,041,538	76,965,348	5,937,745	82,903,093
学生納付金収益	16,461,988	-	16,461,988	175,465	16,637,453
授業料収入	14,080,954	-	14,080,954	-	14,080,954
入学料収入	2,088,040	-	2,088,040	-	2,088,040
検定料収入	292,993	-	292,993	175,465	468,458
附属病院収益	-	35,323,828	35,323,828	-	35,323,828
受託研究等収益	26,809,111	2,102,479	28,911,590	2,440,624	31,352,215
研究関連収入	3,529,457	305,882	3,835,340	131,774	3,967,114
受託事業等収益	652,410	66,110	718,520	6,234	724,754
寄附金収益	5,058,953	1,872,141	6,931,095	432,195	7,363,290
施設費収益	-	-	-	1,587,148	1,587,148
補助金等収益	2,019,487	42,353	2,061,840	381,868	2,443,709
財務収益	89,185	18,224	107,409	423,178	530,587
雑益	1,603,080	167,345	1,770,425	876,147	2,646,573
資産見返負債戻入	8,422,432	1,060,238	9,482,671	218,314	9,700,985
小 計	128,569,918	54,000,141	182,570,059	12,610,696	195,180,755
業務損益	1,093,821	2,465,839	3,559,660	212,199	3,771,859
帰属資産	1,064,123,662	153,213,646	1,217,337,308	90,305,098	1,307,642,406

注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、「法人共通」(12,398,497千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の教職員人件費及び一般管理費で、それぞれ4,282,162千円、3,027,639千円であります。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」(90,305,098千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、長期性預金、有価証券、預金でありそれぞれ12,358,380千円、2,853,666千円、7,037,506千円、55,313千円、4,000,000千円、51,000,774千円、11,122,073千円であります。
4. 各セグメントにおける主な帰属資産は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	小計	法人共通	合 計
土地	812,669,939	82,292,340	894,962,279	0	894,962,279
建物	154,187,378	49,223,485	203,410,863	12,358,380	215,769,243
構築物	14,301,997	891,525	15,193,523	0	15,193,523

5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において26,000千円、法人共通において191,130千円発生しております。

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	10,936,013	234,567	11,170,580	1,062,029	12,232,610
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	74,536	11,505	86,042	24,404	110,446
引当外退職給付増加見積額	414,797	270,029	144,767	70,836	215,604

7. 附属病院セグメントにおいて次年度以降に繰り越して使用する運営費交付金はプロジェクト研究の一部に充当されるものが4,037千円、契約を締結したが、本大学法人の責によらない理由により給付が完了しなかったものが46,861千円であります。
8. 附属病院セグメントの業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は 1,836,745千円、及び資産見返物品受贈額戻入は167,970千円であります。
9. 附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっていましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしております。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益は450,025千円減少し、「大学」の業務費用と業務収益は450,025千円増加しております。なお、業務損益に与える影響はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	13,512,965	4,934	注1
附属病院	1,357,212	1,831	注2
法人共通	5,985,990	2,425	注3
合 計	20,856,169	9,190	

注1 大学セグメントの中に、現物寄附金額 7,392,598千円 (2,347件)が含まれております。

注2 附属病院セグメントの中に、現物寄附金額 63,333千円 (35件)が含まれております。

注3 法人共通セグメントの中に、現物寄附金額 7,951千円 (6件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	
4,747,478	5,906,715	(2,303)	316,383	1,412,727	8,925,082

注) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。
資産見返寄附金の中に民間出えん金1,398,901千円が含まれております。

費用の主な内訳

費用の主な内訳は、一般管理費及び職員人件費で、それぞれ190,162千円、54,069千円です。

資産取得の主な内訳

資産の主な内訳は、器具及び備品、ソフトウェアで、それぞれ5,259千円、2,100千円です。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	75,503	24,461,112	23,591,296	945,320
附属病院	287,908	2,131,099	2,033,016	385,992
法人共通	1,693	571,648	569,922	3,419
合 計	365,106	27,163,860	26,194,234	1,334,732

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,205,976	5,142,317	4,771,218	1,577,075
附属病院	124,902	271,979	210,356	186,524
法人共通	33,722	165,991	176,404	23,308
合 計	1,364,601	5,580,287	5,157,980	1,786,908

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	5,180	574,268	569,208	10,241
附属病院	2,523	68,303	61,685	9,141
法人共通	8,000	101,651	93,861	15,790
合 計	15,703	744,223	724,754	35,172

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,167,676) 3,245,324	4,119	
特別推進研究	(1,748,203) 516,075	17	
特定領域研究	(5,183,485) -	414	
基盤研究(S)	(1,354,671) 406,947	80	
基盤研究(A)	(2,412,372) 758,801	249	
基盤研究(B)	(2,524,340) 787,471	555	
基盤研究(C)	(609,360) 186,825	475	
萌芽研究	(385,833) -	238	
若手研究(S)	(87,284) 27,120	7	
若手研究(A)	(659,349) 204,272	97	
若手研究(B)	(683,513) -	529	
若手研究(スタートアップ)	(121,335) -	93	
特別研究促進費	(54,604) -	10	
特別研究員奨励費	(1,156,048) -	1,277	
学術創成研究費	(1,037,384) 357,810	17	
研究成果公開促進費	(124,571) -	26	
奨励研究	(25,317) -	35	
研究拠点形成費補助金	(2,655,810) 265,480	17	21世紀COEのみ (機関補助のGCOEは除外)
厚生労働科学研究費補助金	(1,658,713) 316,095	284	
がん研究助成金	(17,300) -	12	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(25,841) 2,972	9	
産業技術研究助成事業助成金	(414,102) 118,179	38	
合 計	(22,939,445) 3,948,051	4,479	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	40,684	
預 金	11,173,447	
計	11,214,132	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	8,165,063	
定期預金	3,000,000	
当座預金	5,035	
郵便貯金	3,349	
計	11,173,447	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
(本郷)情報学環・福武ホール新営その他工事	897,582	
(本郷)医学系総合研究棟等改修機械設備工事	593,678	
(本郷)工学系総合研究棟等改修機械設備工事	424,200	
(本郷)経済学部学术交流研究棟新営工事	399,840	
(本郷)医学部3号館等改修工事	374,623	
(本郷)工学系総合研究棟等改修電気設備工事	306,915	
デジタル血管X線診断システム	291,900	
東京電力一括料金請求(平成20年2月分)	274,915	
(本郷)東洋文化研究所本館改修工事	274,260	
東京電力一括料金請求(平成20年3月分)	266,591	
その他	23,524,655	
小 計	27,629,161	
リース未払金	5,827,717	
PFI未払金	696,091	
合 計	34,152,969	

(承継剰余金費用の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	26	
訴訟等返還分	4,026	
計	4,052	

.リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)ﾊﾞｯﾁﾙ並列型ｽｰﾊﾟｰｺﾝﾋﾞｭｰﾀｰｼｽﾃﾑ	7,895,092	1,673,364	119,777	1,793,141	1,752,874	5,014,175
(医科)ｽｰﾊﾟｰｺﾝﾋﾞｭｰﾀｰ	4,528,790	953,429	20,891	974,321	991,935	738,862
(物性)ｽｰﾊﾟｰｺﾝﾋﾞｭｰﾀｰｼｽﾃﾑ	3,322,761	664,552	28,426	692,979	692,798	1,362,063
(本院)病院情報管理システム	2,791,488	139,574	14,423	153,997	147,152	2,658,759
(本院)病院情報管理システム	2,155,117	427,713	3,007	430,721	441,459	-
(基盤)教育用計算機システム	1,241,692	290,608	2,462	293,071	300,300	-
(基盤)教育用計算機システム	1,183,368	24,653	2,070	26,724	25,725	1,159,714
(本院)国立大学医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	834,497	166,899	16,169	183,069	176,400	647,902
(宇宙)ｽｰﾊﾟｰ神岡実験解析用電子計算機システム	819,595	163,919	16,168	180,088	173,250	649,579
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	805,178	268,392	13,630	282,023	277,592	476,127
その他	7,561,467	1,473,884	84,464	1,558,348	1,532,892	4,021,554
合 計	33,139,047	6,246,991	321,495	6,568,486	6,512,380	16,728,738
1年以内リース債務						5,827,717
長期未払金残高						10,901,020

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役社長 山本 貴史 取締役 石田 智朗 取締役 本田 圭子 取締役 天神 雄策 取締役(非常勤) 山田 興一 (東京大学理事) 監査役 安念 潤司 監査役 石黒 光 (東京大学監事)
株式会社 東京大学Izz'キャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 郷治 友孝 取締役会長 南 直哉 取締役 辻 秀樹 取締役(社外) 山田 興一 取締役(社外) 今井 賢一 監査役 各務 茂夫(教授)

関連会社

該当なし

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用しておりません。

関連公益法人等

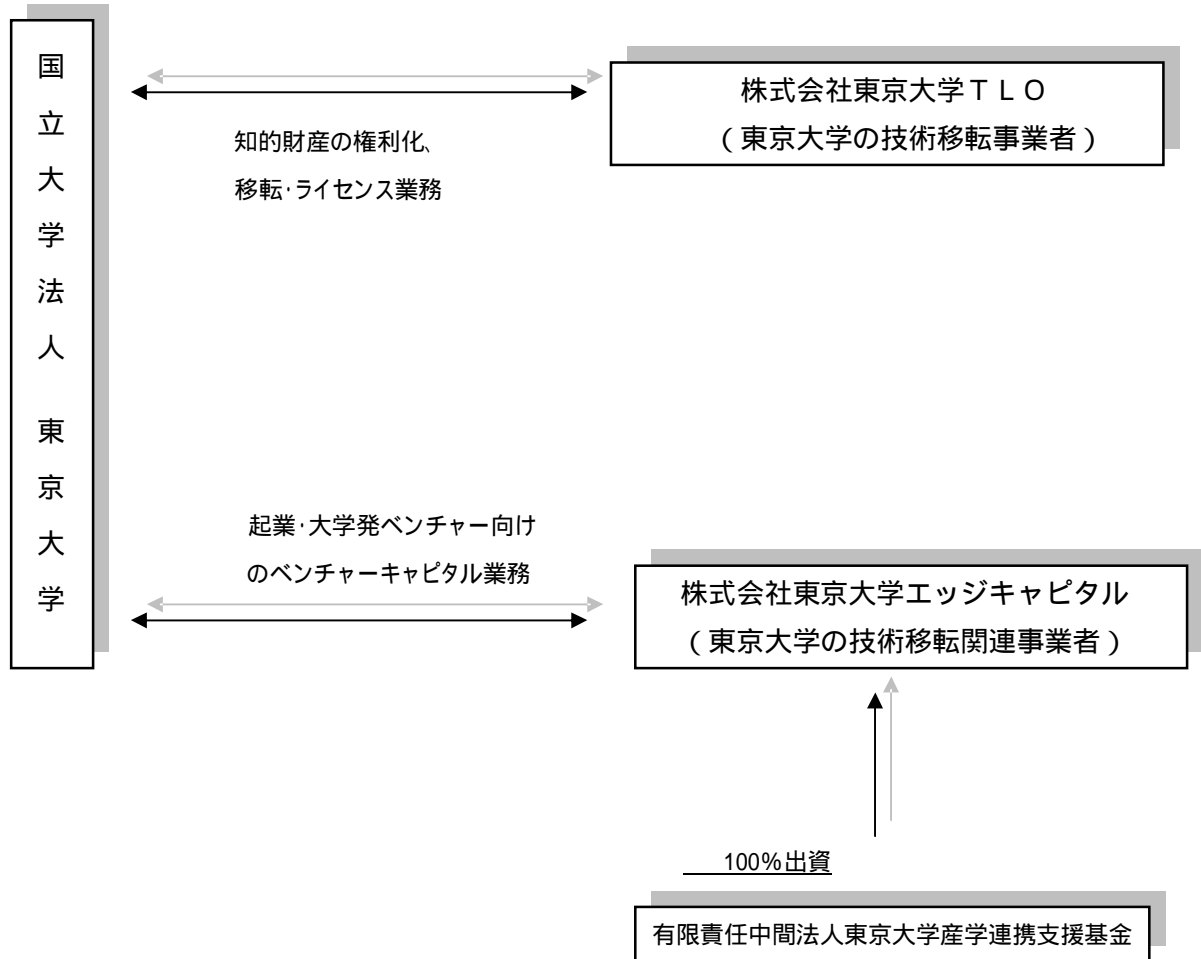
名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助。	会長 清水 孝雄 (医学部長) 副会長 武谷 雄二 (医学部附属病院長) 常任理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 飯野 正光 (医学系研究科教授) 理事 大内 尉義 理事 花岡 一雄 理事 宮園 浩平 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学系研究科教授) 理事 小池 和彦 (医学系研究科教授) 理事 大江 和彦 (医学部図書館長) 理事 小俣 政男 (医学系研究科教授) 理事 森 憲作 (医学系研究科教授) 理事 甲斐 一郎

			(医学系研究科教授) 理事 北村 唯一 (医学系研究科教授) 理事 北 潔 (医学系研究科教授) 監事 谷口 維紹 (医学系研究科教授) 監事 村嶋 幸代 (医学系研究科教授)
財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰。 ・農事に関する重要な事項 の調査。 ・学術講演会の開催等。	農事に関する学術研究の奨励。	会長 林 良博 (総合研究博物館長) 理事 生源寺真一 (農学生命科学研究科長) 理事 會田 勝美 理事 梶井 功 理事 熊澤 喜久雄 (名誉教授) 理事 古在 豊樹 理事 高橋 信孝 (名誉教授) 理事 佐々木 恵彦 理事 三輪 睿太郎 理事 別府 輝彦 監事 大熊 幹章 監事 鈴木 昭憲 (名誉教授)
社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関する事。 ・医師の生涯教育に関する 事業。 ・医療の普及指導及び公衆 衛生の啓発指導に関する事 業。	医道の昂揚、医学、医術の 発達普及の奨励。	会長 大内 耐義 (医学系研究科教授) 副会長 秋下 雅弘 (医学系研究科教授) 理事 小俣 政男 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学系研究科教授) 理事 玉置 邦彦 (医学系研究科教授) 理事 武谷 雄二 (医学系研究科教授) 理事 中村 耕三 (医学系研究科教授) 理事 永井 良三 (医学系研究科教授) 理事 名川 弘一 (医学系研究科教授) 理事 山本 一彦 (医学系研究科教授) 理事 五十嵐 隆 (医学系研究科教授) 理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 岩本 愛吉 (医科学研究所教授) 理事 新家 眞 (医学系研究科教授) 理事 門脇 孝 (医学系研究科教授) 監事 高本 眞一 (医学系研究科教授) 監事 衛藤 隆 (教育学研究科教授) 理事 花岡 一雄 委員 長瀬 隆英 (医学系研究科教授) 委員 矢富 裕 (医学系研究科教授) 委員 山田 芳嗣 (医学系研究科教授)

<p>財団法人 東京大学 総合研究会</p>	<p>・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励。 ・印刷物の出版並びに公開講演の開催等。</p>	<p>東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。</p>	<p>理事長 小宮山 宏(総長) 理事 會田 勝美 理事 梶野 慎一 理事 西尾 茂文 (理事・副学長) 理事 市村 宗武 理事 美馬 のゆり 理事 木畑 洋一 (総合文化研究科教授) 理事 稲上 毅 監事 石井 寛治 監事 坂本 幸嗣</p>
<p>財団法人 応用微生物学研究奨励会</p>	<p>・分子細胞生物学研究所及びその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成。 ・微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する研究成果の普及。 ・分子細胞生物学研究所職員及びその他の微生物及び高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付。 ・微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する文献の刊行。 ・微生物菌株の系統保存並びに配布に対する援助。</p>	<p>東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。</p>	<p>理事長 北里 一郎 理事 平田 正 理事 西山 徹 理事 茂木 友三郎 理事 内宮 博文 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 豊島 近 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 宮島 篤 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 徳田 元 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 秋山 徹 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 橋本 祐一 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 加藤 茂明 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 多羽田 哲也 (分子細胞生物学研究所教授) 監事 大竹 康之 監事 北本 勝ひこ (農学生命科学研究科教授)</p>
<p>財団法人 東京大学 出版会</p>	<p>・学術研究及び著作の援助 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。 ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。 ・その他本会の目的を達成するために必要と認められる事業。</p>	<p>東京大学における研究とその成果発表を助成。</p>	<p>理事長 岡本 和夫 (数理学研究科教授) 理事 岸本 美緒 理事 佐藤 國雄 理事 佐藤 学 (教育学研究科教授) 理事 末延 道彦 理事 田付 貞洋 (農学生命科学研究科教授) 理事 長谷川 壽一 (総合文化研究科教授) 理事 保立 和夫 (工学系研究科教授) 理事 宮地 正人 (東京大学名誉教授) 理事 吉川 洋 (経済学研究科教授) 理事 渡辺 浩 (法学政治学研究科教授) 理事 山口 雅己 理事 竹中 英俊 監事 高橋 宏志 (東京大学理事) 監事 中地 宏</p>
<p>財団法人 平成基礎科学財団</p>	<p>・基礎科学に関する理解の増進を図り、基礎科学に関する研究・教育活動の奨励。</p>	<p>基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究会、セミナー及びシンポジウム等の開催。</p>	<p>理事長 小柴 昌俊 (特別栄誉教授) 理事 伊藤 正男 理事 秋山 仁 理事 駒宮 幸夫 (素粒子物理国際研究センター長) 理事 佐藤 勝彦</p>

		基礎科学に関する情報の収集及び提供。	理事 (理学系研究科教授) 鈴木 厚人 理事 海部 宣男 理事 小林 俊一 理事 梶田 隆章 (宇宙線研究所教授) 理事 森 裕司 (農学生命科学研究科教授) 理事 島 多代 理事 武田 暁 (名誉教授) 監事 中村 稔 監事 田村 忠雄
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有。 ・投資事業組合財産の運用および管理。 ・投資事業組合契約の締結の媒介。	東京大学の産学連携の発展を推進。	理事 藤田 隆史(教授) 理事 藤野 陽三(教授) 監事 飛原 英治(教授) 監事 各務 茂夫(教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 東京大学 TLO	476,055	379,857	96,197	358,707	86,301	86,301
株式会社 東京大学 エッジキャピタル	386,148	191,571	194,576	228,979	60,500	38,980

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 東京医学会	207,086	10	207,075	11,525	11,063	462
財団法人 農学会	33,634	46	33,588	13,049	13,425	375
社団法人 東京大学医師会	8,707	1,293	7,413	12,311	11,723	587
財団法人 東京大学総合 研究会	11,714	2,559	9,154	8,425	8,706	281
財団法人 応用微生物学研 究奨励会	27,279	1,774	25,505	18,095	22,691	4,595
財団法人 東京大学出版会	1,979,431	1,561,691	417,740	1,609,955	1,603,661	6,294
財団法人 平成基礎科学財 団	170,806	36,964	133,842	42,025	38,601	3,424
有限責任中間法 人東京大学産学 連携支援基金	11,995	70	11,925	400	274	126

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度貸借 対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有数株式	取得価額
株式会社 東京大学 TLO	104,937	-	49,623	55,313	230	200,389

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
財団法人 平成基礎科学財団	年会費	360

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	21,253
株式会社東京大学TLO	短期貸付金	80,000
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	34
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	9
財団法人農学会	-	-
社団法人東京大学医師会	未収金	16
財団法人東京大学総合研究会	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
財団法人東京大学出版会	未収金	486
財団法人平成基礎科学財団	-	-
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	-	-

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	-	-
財団法人農学会	未払金	60
社団法人東京大学医師会	-	-
財団法人東京大学総合研究会	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
財団法人東京大学出版会	未払金	4,213
財団法人平成基礎科学財団	-	-
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ．特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	358,707	42,601	11.9%
(内訳)競争性のない随意契約		(42,000)	(11.7%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	228,979	-	-
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	7,034	-	-
財団法人農学会	8,484	140	1.6%
社団法人東京大学医師会	3,569	-	-
財団法人東京大学総合研究会	8,400	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	3,205	169	5.2%
財団法人東京大学出版会	1,490,689	7,488	0.5%
(内訳)競争性のない随意契約		(3,000)	(0.2%)
財団法人平成基礎科学財団	31,760	360	1.1%
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	400	-	-